

平成24年度水道関係概算要求について

平成23年9月
健康局水道課

公共事業関係予算（水道施設整備費）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 予 算 額	平成24年度 概算要求額	うち、 復旧・復興枠	対前年度 増△減額	対前年度 比率（%）
水道施設整備費	41,644	160,720	125,044	119,076	385.9
簡易水道	16,898	24,381	6,728	7,483	144.3
上水道	24,707	30,990	13,412	6,283	125.4
指導監督事務費	—	58	0	58	—
補助率差額	6	5	0	△1	90.0
調査費	33	36	4	3	107.8
災害復旧費	0	105,250	104,900	105,250	皆増
<small>（東日本大震災の復旧費を除いた場合）</small> 水道施設整備費	41,644	55,816	20,140	14,172	134.0

注：厚生労働省、内閣府（沖縄）、国土交通省（北海道、離島・奄美、水資源機構）計上分の総計

【国庫補助制度の拡充・重点化等】

1. 省電力施設導入・改良事業の補助メニュー化

一定以上エネルギー効率を上げる施設、電力使用のピークをシフトさせる施設、停電または電力制限への対応に効果的な施設の導入に対して補助を実施する。

2. 地震防災対策強化地域等における耐震化・広域化事業の推進【復旧・復興枠】

201億円

東日本大震災を教訓として、東海地震や東南海・南海地震など、大地震の切迫性が高いと想定される地域での水道の耐震化と広域化を推進するための経費を別枠で確保する。

- ① 地震防災対策強化地域（東海地震に係る地域）
- ② 東南海・南海地震防災対策推進地域
- ③ 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域
- ④ 東日本大震災の特定被災地方公共団体 など

3. 水道施設の復旧・復興事業の実施【復旧・復興枠】

1,049億円

東日本大震災の津波等による甚大な被害から、都市計画の見直しを要するなど、平成23年度中に本復旧工事の着手が見込めない地域における水道施設の復旧。

（補助率：80/100～90/100〈財政援助法による嵩上げ〉、2/3、1/2）

非公共関係予算

㊦ 効率的な更新計画検討事業費 12百万円

高度経済成長期等に整備された水道施設の更新ピークや耐震化の進捗の遅れを背景として、中長期的視点に立った水道施設の計画的更新に不可欠なアセットマネジメントの取組を促進させるため、事業評価事例の収集やアセットマネジメント簡易ツールを作成する。

(実施主体：国)

㊦ 水道施設耐震化推進事業費 15百万円

耐震診断モデル事業を実施し、耐震化の底上げが必要な中小規模事業者による具体的な耐震化計画策定方を整理する。

(実施主体：国)

平成24年度水道関係概算要求の概要

厚生労働省健康局水道課

(単位：千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 比率(%)
非公共事業費	158,714	158,712	△ 2	100.0
(項) 水道安全対策費	146,370	146,368	△ 2	100.0
1. 日米環境保護協力協定費	1,384	1,384	0	100.0
2. 水道行政強化拡充費	7,881	7,869	△ 12	99.8
3. 水質管理等強化対策費	16,832	16,773	△ 59	99.6
4. 水道水源水質対策費	18,228	18,209	△ 19	99.9
5. 給水装置等対策費	14,389	14,353	△ 36	99.7
6. 水道ビジョン推進事業費	76,810	77,200	390	100.5
(1) 水道産業国際展開推進事業費	48,008	37,888	△ 10,120	78.9
(2) 水道ビジョンフォローアップ事業費	21,814	12,143	△ 9,671	55.7
(新) (3) 効率的な更新計画検討事業費	0	12,110	12,110	—
(新) (4) 水道施設耐震化推進事業費	0	15,059	15,059	—
(5) 鉛製給水管布設替え効率化事業費	6,988	0	△ 6,988	0.0
7. 水道事業認可等事務取扱費	442	294	△ 148	66.5
8. 給水装置データベース事業促進費	8,033	8,033	0	100.0
9. 給水装置工事主任技術者国家試験費	2,371	2,253	△ 118	95.0
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,344	12,344	0	100.0
公共事業費(他府省計上分含む)	41,644,000	160,720,000	119,076,000	385.9
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8
(1) 水道施設設置状況等基礎調査	3,291	3,273	△ 18	99.5
(2) 水道施設整備施工技術動向調査	3,984	3,955	△ 29	99.3
(3) 水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査	6,071	6,043	△ 28	99.5
(4) 長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築が体'ライン策定調査	7,007	6,409	△ 598	91.5
(5) 水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,526	4,501	△ 25	99.4
(6) 浄水処理施設等の最適化等に関する調査	6,121	5,819	△ 302	95.1
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	55,428,600	13,824,000	133.2
(1) 簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	24,380,640	7,483,101	144.3
水道未普及地域解消事業	3,132,901	2,967,769	△ 165,132	94.7
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,900,892	5,785,004	157.2
生活基盤近代化事業	2,551,835	4,431,387	1,879,552	173.7
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0
簡易水道施設整備費(沖縄分)	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1
(2) 水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	30,989,630	6,282,569	125.4
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,309,127	△ 634,581	78.4
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7
水道広域化施設整備費	3,476,935	4,351,718	874,783	125.2
高度浄水施設等整備費	1,104,050	1,062,700	△ 41,350	96.3
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	16,894,877	6,348,594	160.2
上水道施設整備費(沖縄分)	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8
(3) 指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0
(新) 5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	105,250,000	105,250,000	—
水道関係予算合計	41,802,714	160,878,712	119,076,000	384.9

注：公共事業費については、国土交通省(北海道・離島・奄美・水資源機構)及び内閣府(沖縄)計上分を含めた水道施設整備費の総額

平成24年度水道施設整備費概算要求の概要(公共事業)

(単位:千円)

事 項	平成23年度 予 算 額	平成24年度 概算要求額	対前年度 増△減額	対前年度 比率(%)
1. 水道施設整備事業調査費	31,000	30,000	△ 1,000	96.8%
2. 水道施設整備費補助	41,604,600	55,428,600	13,824,000	133.2%
(1)簡易水道等施設整備費補助	16,897,539	24,380,640	7,483,101	144.3%
水道未普及地域解消事業	3,132,901	2,967,769	△ 165,132	94.7%
簡易水道再編推進事業	10,115,888	15,900,892	5,785,004	157.2%
生活基盤近代化事業	2,551,835	4,431,387	1,879,552	173.7%
閉山炭鉱水道施設整備事業	70,000	63,000	△ 7,000	90.0%
簡易水道施設整備費(沖縄分)	1,026,915	1,017,592	△ 9,323	99.1%
(2)水道水源開発等施設整備費補助	24,707,061	30,989,630	6,282,569	125.4%
水道水源開発施設整備費	2,943,708	2,309,127	△ 634,581	78.4%
水道水源開発施設整備費(水資源機構分)	4,959,000	4,942,000	△ 17,000	99.7%
水道広域化施設整備費	3,476,935	4,351,718	874,783	125.2%
高度浄水施設等整備費	1,104,050	1,062,700	△ 41,350	96.3%
水道水源自動監視施設等整備費	117,000	121,300	4,300	103.7%
ライフライン機能強化等事業費	10,546,283	16,894,877	6,348,594	160.2%
上水道施設整備費(沖縄分)	1,560,085	1,307,908	△ 252,177	83.8%
(2)指導監督事務費補助	0	58,330	58,330	—
3. 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	6,000	5,400	△ 600	90.0%
4. 水道施設整備事業調査諸費	2,400	6,000	3,600	250.0%
5. 水道施設災害復旧事業費補助	0	105,250,000	105,250,000	—
水道施設整備費 合計	41,644,000	160,720,000	119,076,000	385.9%

注:(沖縄分)及び(水資源機構分)以外の事業は厚生労働省、国土交通省(北海道・離島・奄美)計上分を合計したものの。

(参考)府省別計上内訳

府 省 名	平成23年度 予 算 額	平成24年度 概算要求額	備 考
厚生労働省	28,284,000	146,003,000	うち、122,904百万円は復旧・復興枠(耐震化・広域化18,000百万円、災害復旧104,904百万円)
内 閣 府(沖縄分)	2,587,000	2,328,000	
国土交通省(北海道)	3,685,000	5,531,000	うち、1,661百万円は復旧・復興枠(耐震化・広域化)、553百万円は重点化措置枠
(離島・奄美)	2,129,000	1,916,000	
(水資源機構)	4,959,000	4,942,000	うち、479百万円は復旧・復興枠(耐震化・広域化)
合 計	41,644,000	160,720,000	うち、20,140百万円は復旧・復興枠(耐震化・広域化)